

## メキシコ政治情勢（５月）

### 〔概要〕

#### 【内政】

- ２日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、５８％で前月比＋１％。
- ８日、最高裁は、選挙制度改革に係る一般法改正の一部を違憲と判断。
- １８日、最高裁は、主要インフラ事業を国家安全保障上の施策とする大統領令を違憲と判断。
- ２４日、「ロ」政権下での殺人件数が、過去最高値を記録したペニャ・ニエト前政権下での件数を越えたと発表された。

#### 【外交】

- ２日、デルガド多国間問題・人権担当外務次官が、エブラル外相の大統領選挙に向けたキャンペーンに専念するため辞任。
- ３日、「ロ」大統領は、「バ」大統領宛書簡を公表。
- ９日、墨韓外相会談が開催。
- １１日、米国政府が米国保健法第４２条の適用を終了。
- ３０日、「ロ」大統領がシャーウッド＝ランダル米国国土安全保障顧問と会合。

#### 【内政】

##### １ 世論調査結果

（１）２日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は５８％で前月比＋１pt。不支持率は４１％で前月比－２pt。  
（４月２０～２３日及び２７～２８日に、全国の有権者９００名を対象に電話で調査を実施。誤差±３．３％。）

ア ロペス・オブラドール大統領の取組を支持するか。

- ・支持する：５８％（前回（３月、以下同じ）５７％）
- ・支持しない：４１％（前回４３％）

イ 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

##### ①経済

- ・とても良い、又は良い：３６％（前回３９％）
- ・とても悪い、又は悪い：５０％（前回４６％）

##### ②治安対策

- ・とても良い、又は良い：２６％（前回２６％）
- ・とても悪い、又は悪い：５８％（前回５７％）

### ③汚職対策

- ・とても良い、又は良い：37%（前回37%）
- ・とても悪い、又は悪い：40%（前回41%）

### ④社会給付

- ・とても良い、又は良い：50%（前回52%）
- ・とても悪い、又は悪い：31%（前回28%）

### ⑤公共保健サービス

- ・とても良い、又は良い：46%（前回（2月、以下同じ）47%）
- ・とても悪い、又は悪い：32%（前回36%）

ウ 以下の政府インフラ事業を如何に評価するか。

#### ① フェリペ・アンヘレス（メキシコ市新）空港

- ・とても良い、又は良い：49%（前回（昨年11月、以下同じ）45%）
- ・とても悪い、又は悪い：26%（前回34%）

#### ② ドス・ボカス製油所

- ・とても良い、又は良い：42%（前回45%）
- ・とても悪い、又は悪い：25%（前回29%）

#### ③ マヤ鉄道

- ・とても良い、又は良い：54%（前回44%）
- ・とても悪い、又は悪い：26%（前回37%）

（2）8日、エル・フィナンシエロ紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表。本日が大統領選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、MORENAとの回答が49%、国民行動党（PAN）との回答が19%、PRIとの回答が12%であった。連合毎では、与党連合との回答が54%、野党連合との回答が34%であった。また、MORENAの大統領候補になってほしい人物はとの質問に対し、シェインバウム・メキシコ市長との回答が34%、エブラル外相との回答が18%、ロペス内相との回答が10%であった。

（3）22日、エル・ユニベルサル紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表。本日が大統領選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、MORENAとの回答が41%、PANとの回答が14%、PRIとの回答が12%であった。また、誰に与党連合の大統領候補になってほしいかとの質問に対し、「シェ」市長との回答が32%、「エ」外相との回答が23%、モンリアル上院政策調整委員長との回答が10%であった。

（4）23日、エル・ユニベルサル紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は65%、不支持率は26%。「ロ」大統領のこれまでの取組で最も良いものはとの質問に対し、高齢者への社会給付との回答が26%、最も悪いものはとの質問に対し、治安との回答が8%であった。

(5) 24日、エル・ユニベルサル紙は、2024年グアナファト州知事選挙に向けた世論調査結果を発表。本日がグアナファト州知事選挙の投票日であった場合、以下のいずれの候補に投票するかとの質問に対し、シェフィールド連邦消費者庁長官(MORENA)との回答が48%、ガルシア同州社会開発長官(PAN)との回答が40%であった。

(6) 25～26日、レフォルマ紙は、大統領支持率、2024年大統領選挙等に関する世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は60%、不支持率は39%。本日が大統領選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、MORENAとの回答が49%、PANとの回答が20%、PRIとの回答が17%であった。また、いずれの人物にMORENAの大統領候補となってほしいかとの質問に対し、「シェ」市長との回答が31%、「エ」外相との回答が26%、「ロ」内相との回答が6%、「モ」委員長との回答が5%であった。

(7) 29日、エル・フィナンシエロ紙は、6月4日に実施されるメキシコ州知事選挙に向けた世論調査結果を発表。本日がメキシコ州知事選挙の投票日であった場合、いずれの候補に投票するかとの質問に対し、ゴメス候補(MORENA・PT・PVEM連合)との回答が57%、デルモラル候補(PRI・PAN・PRD連合)との回答が43%であった。

(8) 29日、エル・ユニベルサル紙は、6月4日に実施されるメキシコ州知事選挙に向けた世論調査結果を発表。本日がメキシコ州知事選挙の投票日であった場合、いずれの候補に投票するかとの質問に対し、「ゴ」候補(MORENA・PT・PVEM連合)との回答が59%、「デ」候補(PRI・PAN・PRD連合)との回答が41%であった。

## 2 選挙制度改革に係る一般法改正の違憲判断

8日、最高裁は、選挙制度改革に係る一般諸法改正内容のうち、昨年12月に官報に掲載された部分を違憲と判断。「ロ」大統領は、最高裁による違憲判断は、傲慢で権威主義的な行為であると批判。また、国民が最高裁判事を選ぶ司法改革が必要であると発言。

## 3 主要インフラ事業を国家安全保障上の施策に位置付ける大統領令の違憲判断

18日、最高裁は、2021年11月に発出された、主要インフラ事業を国家安全保障上の施策に位置付ける大統領令を違憲と判断(注:2021年11月、エネルギー、港湾、空港、通信、税関等に関係する主要インフラ事業を「国家安全保障」上の施策に位置付ける大統領令(通称:decretazo)が発出された。)。同日、「ロ」大統領は、主要インフラ事業の建設、運営等は、国家安全保障及び公共の利益に関するものとする旨の新たな大統領令を発出。また、翌日の定例早朝記者会見で、腐敗した者が公共事業を中断させる可能性があり、これらの事業を守る必要がある旨、アンパロを推進している者が米国から資金援助を受けているため、優先的な事業を国家安全保障上の施策と決定した旨述べた。

#### 4 「ロ」政権下での累計殺人件数

24日、「ロ」政権下での累計殺人件数が、過去最高値を記録したペニャ・ニエト政権時の件数を上回り、過去最高値を記録したと発表された（国立統計地理情報院（INEGI）、治安・市民保護省等の統計に基づく発表によると、2018年12月～2023年5月24日の間の累計故意殺人件数は、15万6,136件。）。

#### 【外交】

##### 1 デルガド外務次官の辞任

2日、エブラル外相の大統領選挙に向けたキャンペーンに専念するため、「デ」外務省多国間問題・人権担当次官が辞任を表明。

##### 2 「ロ」大統領発バイデン大統領宛書簡

3日、「ロ」大統領は、「バ」大統領に宛てた書簡を公表。以前より、米国政府、特に米国際開発庁（USAID）による、「ロ」政権に公然と反対する組織への資金提供は明らかな介入行為であり、国際法及び自由な主権国家間にあるべき敬意に反しているとして批判し、「バ」大統領の介入を要請した。

##### 3 墨韓外相会談

9日、「エ」外相は、訪墨した朴振韓国外交部長官と会談を行った。両外相は、政策対話の深化を歓迎し、「相互繁栄のための戦略的パートナーシップ」の継続的強化へのコミットメントを確認した他、貿易・投資の拡大、特にドス・ボカス製油所等のメキシコの重要なインフラプロジェクトへの韓国企業の参加の重要性を強調した。また、両外相は二国間の経済関係を引き続き推進することに合意し、技術・科学協力及び教育・文化協力を深め、保健・航空宇宙分野での協力を深めることで一致した。

##### 4 Title42の適用終了

11日、米国政府が米国保健法第42条（Title 42：下記注ご参照）の適用を終了した。それに先立ち、9日、墨米首脳電話会談が行われ、「ロ」大統領は、人道的な移民、麻薬及び銃器の取引等について引き続き協働するとのコミットメントを再確認した旨ツイート。ホワイトハウスは、両国国境管理当局間の緊密な連携の継続について両大統領が議論を行った旨、中米からの移民の根本原因に取り組むとの共通のコミットメントを確認した旨のプレスリリースを発出した。

10日、墨外務省がプレスリリースを発出し、Title 42の適用終了を受けて、領事支援及び保護に係る行動及び戦略を強化する旨発表した。

(注：2020年3月の新型コロナウイルス感染拡大初期、トランプ前政権が税関・国境警備局（CBP）に、感染対策を理由に全ての越境移民を即時強制送還する権限を与えた条文。適用終了後は、移民の米国からの即時強制送還ができなくなる。)

#### 5 「ロ」大統領と米国国土安全保障顧問の会合

30日、「ロ」大統領は、国立宮殿でシャーウッド＝ランダル米国国土安全保障顧問と会合を行った。同会合には、外相、内相、治安・市民保護相、国防相、海軍相、及びチアパス、ベラクルス、オアハカ、タバスコ各州知事が参加し、移民問題、国境での治安問題、フェンタニル及び銃器の密輸対策における協力等につき協議が行われた。「ロ」大統領と「シャ」顧問が会合を行うのは、3月及び5月の会合に続いて3度目。

(了)